

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1029

サービスセンター設置事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		サービスセンター建設事業費	
	大事業		サービスセンター建設事業	
	中事業		サービスセンター設置事業	

事業種別		継続	関連個別計画	
事業年度	29	~	担当課・担当課長・Tel	自治振興課 竹内 学 435-1011
事業実施の根拠法令			関連課	生涯学習課

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	支所・連絡所で行っている窓口業務をサービスセンターに集約し、更に充実させることで、効率的な行政サービスの提供を図っていく。		<p>現在、6箇所のサービスセンターが設置されているが、南管内にはサービスセンターが未設置であるため、その管内の5支所（雑賀・和歌浦・名草・雑賀崎・田野）において、住民基本台帳や戸籍等の業務を行ってはいる。</p> <p>しかし、各種税証明書の発行業務等には対応できていないため、（仮称）南サービスセンターを新設し、これらの業務も加えて取扱いができるようにする。</p>		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		・地場産業振興センター建物を改修し、平成30年度中に（仮称）南サービスセンターを開設するための整備を行う。	・平成30年5月28日に旧地場産業振興センター建物を改修し、南サービスセンターが開設。		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	11,418	8,462	0	445	0	0	0	0	
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	△100%	△94.7%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	2,154	2,234	720	2,158	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2,154	2,234	720	2,158	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	3,830	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	8,500	3,700	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	0	0	2,918	932	0	445	0	0	0	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.27	0.28	0.09	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費・・・445千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
SC設置件数	SC設置件数	件	目標値	7	7	7		
			実績値	6	6	7		
			達成度(%)	85.7%	85.7%	100%	%	%
SC設置件数（設置件数/設置予定件数）	SC設置件数（設置件数/設置予定件数）	件	目標値	7	7	7		
			実績値	6	6	7		
			達成度(%)	85.7%	85.7%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	これまで支所・連絡所で取り扱っていた業務をサービスセンターに集約することにより行政の効率化を進め、さらに新たな業務を取り扱うことで市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターは市民サービスの向上と行政の効率化の両立を目指すという重要な役割を担っており、日々のセンター業務を円滑に運営していく上で、本事業の必要性は高い。